

平成27年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第113号
平成28年8月5日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

水落康一郎

平成27年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度大東市公営企業会計（水道事業会計および下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
I. 水道事業会計	
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入および支出	5
(2) 資本的収入および支出	5
2 業務内容について	6
(1) 業務量等の推移	6
(2) 建設改良工事等の概要	7
3 経営成績について	7
(1) 損益の状況	7
(2) 給水原価および供給単価	8
(3) 1 m ³ 当たり給水原価の推移	9
(4) 有収率	9
(5) 施設能力と利用状況	10
4 事業収益および事業費用の状況について	10
(1) 収益の状況	10
(2) 費用の状況	11
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
(4) 資金状況について	17
(5) 未収金の状況について	19
むすび	20
決算審査資料	21

Ⅱ. 下水道事業会計

1 予算の執行状況について -----	35
(1) 収益的収入および支出 -----	35
(2) 資本的収入および支出 -----	35
2 業務内容について -----	36
3 経営成績(損益の状況)について -----	37
4 事業収益および事業費用の状況について -----	38
(1) 収益の状況 -----	38
(2) 費用の状況 -----	38
5 財政の状況について -----	41
(1) 資産および負債・資本の状況 -----	41
(2) 資金運用について -----	43
(3) 資金状況について -----	44
(4) 未収金の状況について -----	45
(5) 企業債現在高について -----	45
むすび -----	46
決算審査資料 -----	49

1 審査の対象

平成27年度大東市水道事業会計決算

平成27年度大東市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月5日

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

なお、下水道事業については、平成27年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計方式へと移行した。決算審査意見書の作成にあたり当該年度と前年度との対比ができないものについては、当該年度の数値のみを記載した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書ならびに下水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成27年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
- 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
- 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

I 水道事業会計

I. 水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,502,962 千円に対し決算額は 2,590,583 千円(仮受消費税額等 183,706 千円を含む。)で、予算額に比べ 87,621 千円の増加、執行率は 103.5%となっている。一方、支出は予算額 2,376,487 千円に対し決算額は 2,272,038 千円(仮払消費税額等 114,431 千円を含む。)で、翌年度繰越額 4,817 千円を差し引くと不用額は 99,632 千円、執行率は 95.6%となっている。

収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成27年度	2,502,962 千円	2,590,583 千円	87,621 千円	103.5 %
平成26年度	2,818,880	2,870,964	52,084	101.8
比較増減	△ 315,918	△ 280,381	35,537	1.7

収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,376,487 千円	2,272,038 千円	4,817 千円	99,632 千円	95.6 %
平成26年度	2,400,321	2,264,499	-	135,822	94.3
比較増減	△ 23,834	7,539	4,817	△ 36,190	1.3

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 107,157 千円に対し決算額は 73,874 千円で、予算額に比べ 33,283 千円の減少、執行率は 68.9%となっている。一方、支出は予算額 797,321 千円に対し決算額は 529,456 千円(仮払消費税額等 25,173 千円を含む。)で、翌年度繰越額 16,123 千円を差し引くと不用額は 251,742 千円、執行率は 66.4%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 455,582 千円は、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 50,000 千円、損益勘定留保資金 330,505 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,077 千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成27年度	107,157 千円	73,874 千円	△ 33,283 千円	68.9 %
平成26年度	95,447	56,272	△ 39,175	59.0
比較増減	11,710	17,602	5,892	9.9

資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
平成27年度	797,321 千円	529,456 千円	16,123 千円	251,742 千円	66.4 %
平成26年度	1,010,649	836,832	4,990	168,827	82.8
比較増減	△ 213,328	△ 307,376	11,133	82,915	△ 16.4

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 123,527 人、給水戸数 55,943 戸で、前年度に比べ給水人口は 473 人減少、給水戸数は 402 戸増加した。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量は本年度も減少が続いている。

また、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 5,147 人、給水量 549,501 m³、営業収益 93,221 千円となっている。

業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	27年度			26年度	25年度	24年度	23年度
	対前年度	増減率					
総人口(人)	123,535	△ 475	△ 0.4	124,010	124,526	125,411	126,644
給水人口(人)	123,527	△ 473	△ 0.4	124,000	124,516	125,401	126,634
総戸数(戸)	55,947	402	0.7	55,545	55,221	55,046	55,298
給水戸数(戸)	55,943	402	0.7	55,541	55,217	55,042	55,294
総取水量(m ³)	13,848,909	△ 234,923	△ 1.7	14,083,832	14,244,074	14,424,000	14,857,271
総配水量(m ³)	13,848,909	△ 234,923	△ 1.7	14,083,832	14,244,074	14,424,000	14,857,271
1人1日当たり 平均配水量(ℓ)	306	△ 4	△ 1.3	310	313	315	321

職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
職 員 数	(人)	26	26	24	27	29
損益勘定	職員数 (人)	24	24	22	25	27
資本勘定	職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給水人口(人)	5,147	5,167	5,660	5,016	4,690
職 員 1 人	給水量 (m ³)	549,501	555,413	616,332	547,448	516,147
当 た り	営業収益 (千円)	93,221	94,358	104,737	93,634	88,316

(注) 職員数は再任用職員(短時間勤務)、非常勤職員、臨時職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、諸福中垣内線、野崎駅前線、深野南寺方大阪線等において、計 1,595mの配水管布設替工事が行われた。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,406,945 千円に対し総費用は 2,113,483 千円で、差引 293,462 千円の純利益となり、また損益率は 12.2% となった。これを前年度と比較すると、総収益は 286,903 千円 (10.7%) 減少している。内訳は、営業収益が 27,294 千円 (1.2%) の減少、営業外収益で 29,193 千円 (20.8%) 増加、本年度は特別利益の計上がなかったことから、特別利益で 288,802 千円 (皆減) 減少している。

一方、総費用は 18,310 千円 (0.9%) 減少している。内訳は、営業費用が 5,725 千円 (0.3%) の減少、営業外費用で 888 千円 (1.3%) 増加、本年度は特別損失の計上がなかったことから、特別損失で 13,473 千円 (皆減) 減少している。

なお、営業利益は 193,876 千円で、前年度に比べ 21,569 千円 (10.0%) の減少である。また企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

損 益 の 状 況

第7表

区 分	27年度			26年度	25年度
	千円	対前年度比較 千円	増減率 %		
営業収益 ア	2,237,301	△ 27,294	△ 1.2	2,264,595	2,304,222
営業外収益 イ	169,644	29,193	20.8	140,451	97,936
特別利益 ウ	-	△ 288,802	皆減	288,802	-
総収益 ア+イ+ウ=エ	2,406,945	△ 286,903	△ 10.7	2,693,848	2,402,158
営業費用 オ	2,043,425	△ 5,725	△ 0.3	2,049,150	2,120,609
営業外費用 カ	70,058	888	1.3	69,170	73,900
特別損失 キ	-	△ 13,473	皆減	13,473	-
総費用 オ+カ+キ=ク	2,113,483	△ 18,310	△ 0.9	2,131,793	2,194,509
営業利益 ア-オ=ケ	193,876	△ 21,569	△ 10.0	215,445	183,613
純利益 エ-ク=コ	293,462	△ 268,593	△ 47.8	562,055	207,649
損益率 コ÷エ=サ	12.2%	△ 8.7 ポイント	-	20.9%	8.6%

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
総資本利益率	3.8%	5.7%	1.7%	0.8%	0.7%
総収益対総費用比率	113.9	126.4	109.5	104.2	103.5

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり 152 円 93 銭で前年度に比べ 5 円 82 銭低下した。
他方、供給単価は1 m³当たり 159 円 83 銭で前年度に比べ 93 銭低下した。

この結果、本年度は1 m³当たり 6 円 90 銭の供給利益を計上し、本年度は前年度を上回る差益が生じている。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
給水原価 ア	円/m ³ 152.93	円/m ³ 158.75	円/m ³ 159.74	円/m ³ 165.98	円/m ³ 167.17
供給単価 イ	159.83	160.76	160.54	160.46	161.48
供給利益 イーア	6.90	2.01	0.80	△ 5.52	△ 5.69

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 152 円 93 銭のうち資本費は 28 円 18 銭で前年度に比べ 14.9%低下、給与費は 15 円 43 銭で前年度に比べ 8.2%低下した。

また、平成 23 年度を 100.0 とした平成 27 年度の給与費の指数は 62.1 であり、給与費は低い水準で推移している。

1 m³当たり給水原価の推移

第10表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
資 本 費 (円/m ³)	28.18	33.11	32.51	31.15	31.12	
給 与 費 (円/m ³)	15.43	16.80	12.82	21.55	24.84	
費 用 総 額 (円/m ³)	152.93	158.75	159.74	165.98	167.17	
指 数 (23年度=100)	資 本 費 (%)	90.6	106.4	104.5	100.1	100.0
	給 与 費 (%)	62.1	67.6	51.6	86.8	100.0
	費 用 総 額 (%)	91.5	95.0	95.6	99.3	100.0
対前年度 増 減 率	資 本 費 (%)	△ 14.9	1.8	4.4	0.1	1.7
	給 与 費 (%)	△ 8.2	31.0	△ 40.5	△ 13.2	11.7
	費 用 総 額 (%)	△ 3.7	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.7	4.3

(注) 資本費=減価償却費+支払利息+資産減耗費

給与費=給与費総額-受託工事に係る給与費

費用総額=総費用-(受託工事費+不用品売却原価+その他営業費用) ※平成26年度まで

費用総額=総費用-(受託工事費+不用品売却原価+その他営業費用)-長期前受金戻入 ※平成27年度

(4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。平成 27 年度の有収率は前年度の 94.6%から 95.2%に回復した。

有収率の推移

第11表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
有 収 率	95.2 %	94.6 %	95.2 %	94.9 %	93.8 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる「有収水」が占める割合。

(5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m³と一定であるが、平成27年度の1日平均配水量は37,839 m³と前年度に引き続き低下し、これにより施設利用率もさらに低下した。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
1日 配水能力 (m ³) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日 平均配水量 (m ³) B	37,839	38,586	39,025	39,518	40,594
1日 最大配水量 (m ³) C	41,842	42,759	44,438	44,396	47,431
施設利用率 (%) B÷A	59.1	60.3	61.0	61.7	63.4
最大稼働率 (%) C÷A	65.4	66.8	69.4	69.4	74.1
負 荷 率 (%) B÷C	90.4	90.2	87.8	89.0	85.6

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ27,294千円(1.2%)の減となっている。内訳は給水収益で34,610千円(1.6%)減少し、受託工事収益で3,232千円(50.5%)、その他営業収益で4,084千円(5.8%)それぞれ増加した。

一方、営業外収益は前年度に比べ29,193千円(20.8%)の増となっている。内訳は受取利息で200千円(6.0%)、加入金で20,960千円(33.5%)、長期前受金戻入で8,653千円(12.3%)それぞれ増加し、雑収益で620千円(13.9%)減少した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は93.0%で前年度に比べて8.9ポイント増加し、営業外収益の割合は7.0%で前年度に比べて1.8ポイント増加している。

事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	27年度	26年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,237,301	2,264,595	△ 27,294	△ 1.2	93.0	84.1
給 水 収 益	2,153,314	2,187,924	△ 34,610	△ 1.6	89.5	81.2
受託工事収益	9,638	6,406	3,232	50.5	0.4	0.3
その他営業収益	74,349	70,265	4,084	5.8	3.1	2.6
(営業外収益)	169,644	140,451	29,193	20.8	7.0	5.2
受 取 利 息	3,522	3,322	200	6.0	0.1	0.1
加 入 金	83,530	62,570	20,960	33.5	3.5	2.3
長期前受金戻入	78,738	70,085	8,653	12.3	3.3	2.6
雑 収 益	3,854	4,474	△ 620	△ 13.9	0.1	0.2
(特別利益)	-	288,802	△ 288,802	皆減	-	10.7
その他特別利益	-	288,802	△ 288,802	皆減	-	10.7
事業収益合計	2,406,945	2,693,848	△ 286,903	△ 10.7	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ5,725千円(0.3%)の減となっている。内訳は、給水費で9,386千円(6.1%)、総係費で30,833千円(24.1%)、資産減耗費で30,240千円(93.6%)それぞれ減少し、配水費で19,468千円(1.6%)、受託工事費で2,237千円(14.2%)、業務費で367千円(0.2%)、減価償却費で42,662千円(12.5%)それぞれ増加した。

一方、営業外費用は前年度に比べ888千円(1.3%)の増となっている。内訳は支払利息および企業債取扱諸費で3,479千円(5.2%)減少し、雑支出で4,367千円(214.7%)増加した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.7%で前年度に比べて0.6ポイント増加し、営業外費用の割合は3.3%で前年度と同じである。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	27年度	26年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,043,425	2,049,150	△ 5,725	△ 0.3	96.7	96.1
配 水 費	1,247,861	1,228,393	19,468	1.6	59.0	57.6
給 水 費	145,233	154,619	△ 9,386	△ 6.1	6.9	7.3
受 託 工 事 費	17,947	15,710	2,237	14.2	0.9	0.7
業 務 費	148,597	148,230	367	0.2	7.0	7.0
総 係 費	97,149	127,982	△ 30,833	△ 24.1	4.6	6.0
減 価 償 却 費	384,573	341,911	42,662	12.5	18.2	16.0
資 産 減 耗 費	2,065	32,305	△ 30,240	△ 93.6	0.1	1.5
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	70,058	69,170	888	1.3	3.3	3.3
支払利息および 企業債取扱諸費	63,657	67,136	△ 3,479	△ 5.2	3.0	3.2
雑 支 出	6,401	2,034	4,367	214.7	0.3	0.1
(特別損失)	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
その他特別損失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
事業費用合計	2,113,483	2,131,793	△ 18,310	△ 0.9	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費が5,771千円(2.6%)、物件費で12,376千円(0.9%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が10.3%、物件費が68.1%となっている。

性質別費用の状況

第15表

区 分	27年度	26年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	217,922	223,693	△ 5,771	△ 2.6	10.3	10.5
給 料	96,883	103,561	△ 6,678	△ 6.4	4.6	4.9
手 当 等	61,085	57,864	3,221	5.6	2.9	2.7
退職給与金	4,939	6,966	△ 2,027	△ 29.1	0.2	0.3
そ の 他	55,015	55,302	△ 287	△ 0.5	2.6	2.6
(2)物件費	1,438,865	1,451,241	△ 12,376	△ 0.9	68.1	68.1
動 力 費	39,862	41,741	△ 1,879	△ 4.5	1.9	1.9
修 繕 費	17,447	18,545	△ 1,098	△ 5.9	0.8	0.9
材 料 費	1,645	1,696	△ 51	△ 3.0	0.1	0.1
薬 品 費	110	110	0	0.0	0.0	0.0
受 水 費	1,030,410	1,045,964	△ 15,554	△ 1.5	48.8	49.1
そ の 他	349,391	343,185	6,206	1.8	16.5	16.1
(3)減価償却費等	386,638	374,216	12,422	3.3	18.3	17.5
減価償却費	384,573	341,911	42,662	12.5	18.2	16.0
資産減耗費	2,065	32,305	△ 30,240	△ 93.6	0.1	1.5
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	70,058	69,170	888	1.3	3.3	3.3
支払利息等	63,657	67,136	△ 3,479	△ 5.2	3.0	3.2
雑 支 出	6,401	2,034	4,367	214.7	0.3	0.1
(6)特別損失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
その他特別損失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
合 計	2,113,483	2,131,793	△ 18,310	△ 0.9	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額が0.2%、対給水収益でも0.1%それぞれ減少している。

人件費の占める割合

第16表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
	%	%	%	%	%
対 費 用 総 額	10.3	10.5	9.0	13.8	15.4
対 給 水 収 益	10.1	10.2	8.9	14.2	15.9

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比率		
		元金(B)	利息(C)	合計(D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
27	2,153,314	162,188	63,657	225,845	7.5	3.0	10.5
26	2,187,924	158,224	67,136	225,360	7.2	3.1	10.3
25	2,221,833	147,887	70,328	218,215	6.7	3.2	9.8
24	2,240,903	136,083	73,068	209,151	6.1	3.3	9.3
23	2,295,007	128,268	75,502	203,770	5.6	3.3	8.9

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸借対照表

第18表

資産の部

科目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	10,144,330	10,188,944	△ 44,614	△ 0.4
(1) 有形固定資産	10,143,513	10,188,127	△ 44,614	△ 0.4
ア 土地	717,571	703,262	14,309	2.0
イ 建物	418,657	428,637	△ 9,980	△ 2.3
ウ 構築物	7,973,703	7,955,203	18,500	0.2
エ 機械および装置	867,024	914,645	△ 47,621	△ 5.2
オ 車両運搬具	8,114	9,760	△ 1,646	△ 16.9
カ 工具、器具および備品	125,073	100,555	24,518	24.4
キ 建設仮勘定	33,371	76,065	△ 42,694	△ 56.1
(2) 投資その他の資産	817	817	0	0.0
ア 出資金	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,729,983	3,864,074	△ 134,091	△ 3.5
(1) 現金・預金	3,184,760	3,598,180	△ 413,420	△ 11.5
(2) 未収金	246,553	268,026	△ 21,473	△ 8.0
貸倒引当金	△ 6,003	△ 7,219	1,216	-
(3) 貯蔵品	4,673	5,087	△ 414	△ 8.1
(4) 短期貸付金	300,000	-	300,000	皆増
資産合計	13,874,313	14,053,018	△ 178,705	△ 1.3

負債・資本の部

科 目	27年度	26年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	3,576,549	3,708,970	△ 132,421	△ 3.6
(1) 企業債	2,580,582	2,708,426	△ 127,844	△ 4.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,580,582	2,708,426	△ 127,844	△ 4.7
(2) 引当金	995,967	1,000,544	△ 4,577	△ 0.5
ア 退職給付引当金	156,499	167,975	△ 11,476	△ 6.8
イ 特別修繕引当金	15,517	-	15,517	皆増
ウ 修繕引当金	823,951	832,569	△ 8,618	△ 1.0
4. 流動負債	591,267	886,147	△ 294,880	△ 33.3
(1) 企業債	167,844	162,188	5,656	3.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,844	162,188	5,656	3.5
(2) 未払金	344,201	651,585	△ 307,384	△ 47.2
(3) 前受金	27	22	5	22.7
(4) 引当金	16,361	14,887	1,474	9.9
ア 賞与引当金	16,361	14,887	1,474	9.9
(5) 預り金	62,834	57,465	5,369	9.3
5. 繰延収益	1,747,447	1,792,313	△ 44,866	△ 2.5
(1) 長期前受金	3,236,063	3,205,216	30,847	1.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,488,616	△ 1,412,903	△ 75,713	-
負債合計	5,915,263	6,387,430	△ 472,167	△ 7.4
6. 資本金	6,372,419	4,559,516	1,812,903	39.8
(1) 資本金	6,372,419	4,559,516	1,812,903	39.8
7. 剰余金	1,586,631	3,106,072	△ 1,519,441	△ 48.9
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	0	0.0
ア 他会計負担金	790	790	0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,574,640	3,094,081	△ 1,519,441	△ 49.1
ア 減債積立金	420,000	320,000	100,000	31.3
イ 建設改良積立金	580,000	280,000	300,000	107.1
ウ 当年度未処分 利益剰余金	574,640	2,494,081	△ 1,919,441	△ 77.0
資本合計	7,959,050	7,665,588	293,462	3.8
負債・資本合計	13,874,313	14,053,018	△ 178,705	△ 1.3

① 資産について

資産合計額は13,874,313千円で前年度に比べ178,705千円の減となっている。資産の構成は固定資産73.1%、流動資産26.9%である。

(ア) 固定資産は前年度に比べ44,614千円(0.4%)の減となっている。内訳は土地で14,309千円(2.0%)、構築物で18,500千円(0.2%)、工具、器具および備品で24,518千円(24.4%)それぞれ増加し、建物で9,980千円(2.3%)、機械および装置で47,621千円(5.2%)、車両運搬具で1,646千円(16.9%)、建設仮勘定で42,694千円(56.1%)それぞれ減少している。

(イ) 流動資産は前年度に比べ134,091千円(3.5%)の減となっている。内訳は現金・預金で413,420千円(11.5%)、未収金で21,473千円(8.0%)、貯蔵品で414千円(8.1%)それぞれ減少し、短期貸付金で300,000千円(皆増)の増となっている。

② 負債について

負債合計額は5,915,263千円で前年度に比べ472,167千円の減となっている。負債の構成は固定負債60.5%、流動負債10.0%、繰延収益29.5%である。

(ア) 固定負債は前年度に比べ132,421千円(3.6%)の減となっている。内訳は企業債で127,844千円(4.7%)、引当金で4,577千円(0.5%)それぞれ減少している。さらに引当金の内訳は退職給付引当金で11,476千円(6.8%)、修繕引当金で8,618千円(1.0%)それぞれ減少し、特別修繕引当金で15,517千円(皆増)の増となっている。

(イ) 流動負債は前年度に比べ294,880千円(33.3%)の減となっている。主な内訳は未払金で307,384千円(47.2%)減少し、企業債で5,656千円(3.5%)増加している。

(ウ) 繰延収益は前年度に比べ44,866千円(2.5%)の減となっている。

③ 資本について

資本合計額は7,959,050千円で前年度に比べ293,462千円の増となっている。資本の構成は資本金80.1%、剰余金19.9%である。

(ア) 資本金は前年度に比べ1,812,903千円(39.8%)の増となっている。

(イ) 剰余金は前年度に比べ1,519,441千円(48.9%)の減となっている。内訳は利益剰余金で1,519,441千円(49.1%)減少し、さらにその内訳は減債積立金で100,000千円(31.3%)、建設改良積立金で300,000千円(107.1%)それぞれ

増加し、当年度未処分利益剰余金で1,919,441千円（77.0%）減少している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 574,640 千円は、次のように処分されている。

1. 資本金への組入	178,739 千円
2. 減債積立金	50,000 千円
3. 建設改良積立金	200,000 千円
4. 翌年度繰越利益剰余金	145,901 千円

(3) 資金運用について

流動負債 591,267 千円に対し、流動資産は 3,729,983 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 3,138,716 千円となり、前年度に比べ 160,789 千円増加している。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 630.8%と前年度の 436.1%に比べ 194.7%増加している。これは主に未払金の減少によって流動負債が減少したためである。

(4) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第19表

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	293,462	562,055	△ 268,593
減価償却費	384,573	341,911	42,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,215	7,219	△ 8,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,476	△ 326,731	315,255
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	15,517	0	15,517
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 8,618	△ 2,501	△ 6,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,544	13,448	△ 11,904
長期前受金戻入額	△ 78,739	△ 70,085	△ 8,654
受取利息	△ 3,522	△ 3,322	△ 200
支払利息	63,657	67,136	△ 3,479
固定資産除却損	2,065	32,305	△ 30,240
未収金の増減額(△は増加)	21,473	△ 21,557	43,030
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,157	80,781	△ 100,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	414	△ 832	1,246
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,374	△ 7,579	12,953
小 計	664,352	672,248	△ 7,896
利息の受取額	3,522	3,322	200
利息の支払額	△ 63,657	△ 67,136	3,479
合 計	604,217	608,434	△ 4,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 629,323	△ 440,633	△ 188,690
国庫補助金等による収入	20,074	5,649	14,425
国庫補助金等返還による支出	0	△ 569	569
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	13,800	10,171	3,629
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 300,000	0	△ 300,000
合 計	△ 895,449	△ 425,382	△ 470,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000	40,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,188	△ 158,224	△ 3,964
合 計	△ 122,188	△ 118,224	△ 3,964
4 資金増減額(△は減少)	△ 413,420	64,827	△ 478,247
5 資金期首残高	3,598,180	3,533,353	64,827
6 資金期末残高	3,184,760	3,598,180	△ 413,420

(5) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 268,026 千円に対して、平成 27 年度の収入済額は 261,823 千円で、収入率は 97.7% (対前年度比 0.3 ポイント増) となっている。

また過去 5 年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 4,772 千円で、前年度に比べ 523 千円減少している。

繰越未収金の状況

第20表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
繰越未収金 (千円)	268,026	246,469	243,401	259,029	307,918
収入済額 (千円)	261,823	240,106	236,316	252,080	300,751
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,431	△ 1,068	△ 1,392	△ 1,053	△ 2,134
過年度未収金残高 (千円)	4,772	5,295	5,693	5,896	5,033
収入率 (%)	97.7%	97.4%	97.1%	97.3%	97.7%

む す び

平成 27 年度の水道事業決算は、収益的収支で 2 億 93 百万円の純利益を計上した。前年度の純利益が 5 億 62 百万円であったことから 2 億 69 百万円の減益となっているが、前年度の利益には会計基準の変更により調整的に計上された 2 億 88 百万円の特別利益が含まれており、これを除くと平成 27 年度決算ではほぼ前年度並みの純利益を計上している。

次に平成 27 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、有収率が回復したことである。

有収率は総配水量のうちの料金対象となる水量の割合で、主に漏水等を原因として低下するため、経営効率の良否を示す重要な指標とされている。本市では平成 25 年度決算に 95.2%となり 4 年ぶりの 95%台を回復していたが、26 年度決算では 94.6%に低下し、その対策を強く求めていたところである。平成 27 年度決算の有収率は 95.2%に改善していることから、今後は低下させることなく、高い水準で維持できるよう努力を継続されたい。

第 2 は、管路の耐震化についてである。

管路の耐震化率は、平成 25 年度末に 16.9%、平成 26 年度末で 17.5%、そして平成 27 年度末は 18.7%であり、依然として年度間で約 1%という低い伸び率に止まっている。急激な施設更新による資本費の増大が水道料金改定への圧力になることは承知しているが、平成 7 年の阪神・淡路大震災、平成 23 年の東日本大震災、また本年 4 月には熊本地震が発生し、水が市民の命をつなぐための必要不可欠な公共物であることを改めて認識したところである。本市においても可能な限り耐震化のスピードアップを図って頂くことを前年度に引き続き要望しておきたい。

本市の水道事業にあつては、平成 11 年度以降水需要が減少に転じ、水道料金収入も平成 13 年度の 28 億 30 百万円を最大額として平成 27 年度には 21 億 7 百万円へと、率にして約 25%、額にして約 7 億円強の減収となっている。この間、市は現場作業の委託化、配水施設の無人化、さらには窓口業務の委託化等による経営の合理化を進め、徹底したコストダウンによって収支の均衡に努力されてきた。今後も水需要の減少が見込まれるが、委託可能な分野はそう多くは残されておらず、経営環境はより厳しいものになっていく。そのような中にあつても、安全で美味しい水を安定的に供給するという公営企業としての使命を果たせるよう、尚一層健全な経営に努めていかれたい。

決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較 -----	22
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	24
第3表	資本的収支年度比較 -----	26
第4表	経営分析表年度比較 -----	28

< 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第4表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	27年度	26年度
	27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,237,301	2,264,595	△ 27,294	△ 1.2	93.0	84.1
(1) 給水収益	2,153,314	2,187,924	△ 34,610	△ 1.6	89.5	81.2
(2) 受託工事収益	9,638	6,406	3,232	50.5	0.4	0.3
(3) その他営業収益	74,349	70,265	4,084	5.8	3.1	2.6
2. 営業外収益	169,644	140,451	29,193	20.8	7.0	5.2
(1) 受取利息 (預金利息)	3,522	3,322	200	6.0	0.1	0.1
(2) 加入金	83,530	62,570	20,960	33.5	3.5	2.3
(3) 長期前受金戻入	78,738	70,085	8,653	12.3	3.3	2.6
(4) 雑収益(雑収入)	3,854	4,474	△ 620	△ 13.9	0.1	0.2
3. 特別利益	-	288,802	△ 288,802	皆減	-	10.7
(1) その他特別利益	-	288,802	△ 288,802	皆減	-	10.7
合 計	2,406,945	2,693,848	△ 286,903	△ 10.7	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,043,425	2,049,150	△ 5,725	△ 0.3	96.7	96.1
(1) 配水費	1,247,861	1,228,393	19,468	1.6	59.0	57.6
(2) 給水費	145,233	154,619	△ 9,386	△ 6.1	6.9	7.3
(3) 受託工事費	17,947	15,710	2,237	14.2	0.9	0.7
(4) 業務費	148,597	148,230	367	0.2	7.0	7.0
(5) 総係費	97,149	127,982	△ 30,833	△ 24.1	4.6	6.0
(6) 減価償却費	384,573	341,911	42,662	12.5	18.2	16.0
(7) 資産減耗費	2,065	32,305	△ 30,240	△ 93.6	0.1	1.5
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	70,058	69,170	888	1.3	3.3	3.3
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	63,657	67,136	△ 3,479	△ 5.2	3.0	3.2
(2) 雑支出	6,401	2,034	4,367	214.7	0.3	0.1
3. 特別損失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
(1) その他特別損失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
合 計	2,113,483	2,131,793	△ 18,310	△ 0.9	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 金 額		益 増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度	増 減	増減率	27年度	26年度
	千円	千円			千円	%
1. 営業収益	2,237,301	2,264,595	△ 27,294	△ 1.2	93.0	84.1
(1)給水収益	2,153,314	2,187,924	△ 34,610	△ 1.6	89.5	81.2
水道料金	2,107,877	2,142,947	△ 35,070	△ 1.6	87.6	79.5
量水器使用料	45,437	44,977	460	1.0	1.9	1.7
(2)受託工事収益	9,638	6,406	3,232	50.5	0.4	0.3
修繕工事収益	19	-	19	皆増	0.0	-
移設工事収益	5,347	2,437	2,910	119.4	0.2	0.1
手数料	4,272	3,969	303	7.6	0.2	0.2
(3)その他営業収益	74,349	70,265	4,084	5.8	3.1	2.6
手数料	87	98	△ 11	△ 11.2	0.0	0.0
雑収益	74,262	70,167	4,095	5.8	3.1	2.6
2. 営業外収益	169,644	140,451	29,193	20.8	7.0	5.2
(1)受取利息(預金利息)	3,522	3,322	200	6.0	0.1	0.1
(2)加入金	83,530	62,570	20,960	33.5	3.5	2.3
(3)長期前受金戻入	78,738	70,085	8,653	12.3	3.3	2.6
補助金	13,342	13,342	0	0.0	0.6	0.5
他会計負担金	7,554	6,434	1,120	17.4	0.3	0.2
受贈財産評価額	86	86	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	57,756	50,223	7,533	15.0	2.4	1.9
(4)雑収益 (その他雑収益)	3,854	4,474	△ 620	△ 13.9	0.1	0.2
3. 特別利益	-	288,802	△ 288,802	皆減	-	10.7
(1)その他特別利益	-	288,802	△ 288,802	皆減	-	10.7
合 計	2,406,945	2,693,848	△ 286,903	△ 10.7	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度		増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	217,922	223,693	△ 5,771	△ 2.6	10.3	10.5
給 料	96,883	103,561	△ 6,678	△ 6.4	4.6	4.9
手 当 等	61,085	57,864	3,221	5.6	2.9	2.7
退職給与金	4,939	6,966	△ 2,027	△ 29.1	0.2	0.3
そ の 他	55,015	55,302	△ 287	△ 0.5	2.6	2.6
2. 物 件 費	1,438,865	1,451,241	△ 12,376	△ 0.9	68.1	68.1
動 力 費	39,862	41,741	△ 1,879	△ 4.5	1.9	1.9
修 繕 費	17,447	18,545	△ 1,098	△ 5.9	0.8	0.9
材 料 費	1,645	1,696	△ 51	△ 3.0	0.1	0.1
薬 品 費	110	110	0	0.0	0.0	0.0
受 水 費	1,030,410	1,045,964	△ 15,554	△ 1.5	48.8	49.1
そ の 他	349,391	343,185	6,206	1.8	16.5	16.1
3. 減 価 償 却 費 等	386,638	374,216	12,422	3.3	18.3	17.5
減 価 償 却 費	384,573	341,911	42,662	12.5	18.2	16.0
資 産 減 耗 費	2,065	32,305	△ 30,240	△ 93.6	0.1	1.5
4. その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	70,058	69,170	888	1.3	3.3	3.3
支 払 利 息 等	63,657	67,136	△ 3,479	△ 5.2	3.0	3.2
雑 支 出	6,401	2,034	4,367	214.7	0.3	0.1
6. 特 別 損 失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
その他特別損失	-	13,473	△ 13,473	皆減	-	0.6
合 計	2,113,483	2,131,793	△ 18,310	△ 0.9	100.0	100.0

資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度	増	減	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	40,000	40,000	0	0.0	54.1	71.7
2. 工 事 負 担 金	20,074	5,649	14,425	255.4	27.2	10.1
3. 他 会 計 負 担 金	13,800	10,171	3,629	35.7	18.7	18.2
4. 補 助 金	-	-	-	-	-	-
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-
合 計	73,874	55,820	18,054	32.3	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度		増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	342,095	633,256	△ 291,161	△ 46.0	67.8	80.0
(1)第5回拡張費	26,075	7,135	18,940	265.5	5.2	0.9
(2)老朽管更新事業費	218,010	207,526	10,484	5.1	43.2	26.2
(3)設備改良費	14,788	326,763	△ 311,975	△ 95.5	2.9	41.3
(4)受託配水管工事費	22,137	12,769	9,368	73.4	4.4	1.6
(5)量水器費	2,320	-	2,320	皆増	0.4	-
(6)固定資産購入費	58,765	79,063	△ 20,298	△ 25.7	11.7	10.0
2. 企業債償還金	162,188	158,224	3,964	2.5	32.2	20.0
合 計	504,283	791,480	△ 287,197	△ 36.3	100.0	100.0

(注)平成27年度の資本的支出の合計額504,283千円には、繰越決算額4,620千円を含む。

(注)平成26年度の資本的支出の合計額791,480千円には、繰越決算額73,806千円を含む。

経営分析表

第4表(その1)

項目		分析		(平成27年度)	
		算式	数	値	(単位 千円)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	(10,144,330)	(13,874,313)	×100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	(3,729,983)	(13,874,313)	×100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	(3,576,549)	(13,874,313)	×100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	(591,267)	(13,874,313)	×100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	(9,706,497)	(13,874,313)	×100
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}}$	(10,144,330)	(13,283,046)	×100
財務比率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	(3,729,983)	(10,144,330)	×100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	(10,144,330)	(9,706,497)	×100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	(3,729,983)	(591,267)	×100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	(3,425,310)	(591,267)	×100
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	(3,184,760)	(591,267)	×100
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首総資本+期末総資本}) \times 1/2}$	(2,227,663)	(15,624,638)	× 1 / 2
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 1/2}$	(2,227,663)	(20,333,274)	× 1 / 2

(注) 平成26年度から新会計基準を適用

年 度 比 較

平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
73.1	72.5	72.4	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。
26.9	27.5	27.6	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。
25.8	26.4	31.5	負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
4.3	6.3	3.2	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
70.0	67.3	65.3	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
76.4	77.4	74.8	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
36.8	37.9	38.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
104.5	107.7	110.9	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。
630.8	436.1	853.7	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
579.3	435.5	852.8	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。
538.6	406.0	797.2	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.3	0.2	0.2	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

経 営 分 析 表

第 4 表 (その2)

項 目		分 析	
		算 式	数 値 (平成27年度) (単位 千円)
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	$\frac{(2,227,663)}{(19,164,398)} \times 1/2$
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	$\frac{(2,227,663)}{(7,594,057)} \times 1/2$
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	$\frac{(2,227,663)}{(514,579)} \times 1/2$
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	$\frac{(954)}{(9,760)} \times 1/2$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$	$\frac{(384,573)}{(9,777,144)} \times 100$
收 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2}$	$\frac{(293,462)}{(15,624,638)} \times 100$
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	$\frac{(293,462)}{(19,164,398)} \times 100$
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	$\frac{(293,462)}{(2,406,945)} \times 100$
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{(2,406,945)}{(2,113,483)} \times 100$
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	$\frac{(2,406,945)}{(2,113,483)} \times 100$
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	$\frac{(2,237,301)}{(2,043,425)} \times 100$
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$	$\frac{(197,958)}{(2,153,314)} \times 100$
その他	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{純 利 益}}$	$\frac{(162,188)}{(678,035)} \times 100$

(注) 平成26年度から新会計基準を適用

年 度 比 較

平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
0.2	0.2	0.3	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
8.7	8.8	9.4	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.2	0.1	0.1	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.9	3.5	3.9	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
3.8	5.7	1.7	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
3.1	6.1	2.4	投下した自己資本の収益性を示すものである。
12.2	20.9	8.6	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
113.9	126.4	109.5	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
113.9	113.5	109.5	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
109.5	110.5	108.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
9.2	9.6	7.8	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
23.9	17.5	26.0	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

Ⅱ 下水道事業会計

II. 下水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,844,760 千円に対し決算額は 3,584,490 千円(仮受消費税額等 102,975 千円を含む。)で、予算額に比べ 260,270 千円の減少、執行率は 93.2%となっている。一方、支出は予算額 3,787,422 千円に対し決算額は 3,729,146 千円(仮払消費税額等 58,139 千円を含む。)で、不用額は 58,276 千円、執行率は 98.5%となっている。

収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成27年度	3,844,760 千円	3,584,490 千円	△ 260,270 千円	93.2 %
平成26年度	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-

収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成27年度	3,787,422 千円	3,729,146 千円	58,276 千円	98.5 %
平成26年度	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,658,560 千円に対し決算額 835,899 千円(仮受消費税額等 439 千円を含む。)で、予算額に比べ 822,661 千円の減少、執行率は 50.4%となっている。

一方、支出は予算額 2,758,884 千円に対し決算額は 2,437,086 千円(仮払消費税額等 17,800 千円を含む。)で、翌年度繰越額 27,945 千円を差し引くと不用額は 293,853 千円、執行率は 88.3%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,601,187 千円は、損益勘定留保資金 1,277,384 千円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 10,565 千円および一時借入金 313,238 千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成 27 年度	1,658,560 千円	835,899 千円	△ 822,661 千円	50.4 %
平成 26 年度	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-

資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	2,758,884 千円	2,437,086 千円	27,945 千円	293,853 千円	88.3 %
平成 26 年度	-	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-	-

2 業務内容について

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、処理区域内人口に対する人口普及率は 98.70%で、前年度に比べ 0.03 ポイント増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.24%で、前年度に比べ 0.20 ポイント増加している。

損益勘定職員 1 人当たりの数値は処理区域内人口 11,061 人、有収水量 1,163,436 m³、営業収益 217,711 千円となっている。

業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	27年度			26年度	25年度	24年度	23年度
	対前年度	増減率					
行政区域内人口(人) A	123,268	△ 480	△ 0.4	123,748	124,267	125,150	126,366
処理区域内人口(人) B	121,668	△ 433	△ 0.4	122,101	122,494	123,068	124,157
人口普及率(%) B/A	98.70	0.03	-	98.67	98.57	98.34	98.25
水洗化人口(人) C	118,312	△ 171	△ 0.1	118,483	118,700	118,594	119,027
水洗化率(%) C/B	97.24	0.20	-	97.04	96.90	96.36	95.87

(注) 人口普及率および水洗化率は、小数点第2位まで表示

職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
職 員 数	(人)	13	-	-	-	-
損益勘定	職員数 (人)	11	-	-	-	-
資本勘定	職員数 (人)	2	-	-	-	-
損 益 勘 定	処理区域内人口(人)	11,061	-	-	-	-
職 員 1 人	有収水量(m ³)	1,163,436	-	-	-	-
当 た り	営業収益(千円)	217,711	-	-	-	-

(注) 職員数は再任用職員(短時間勤務)、非常勤職員、臨時職員を含まない。

3 経営成績(損益の状況)について

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 3,481,515 千円に対し総費用は 3,643,532 千円で、差引 162,017 千円の純損失となり、損益率は△4.7%となった。

損 益 の 状 況

第7表

区 分	27年度			26年度	25年度
	千円	対前年度比較 千円	増減率 %		
営 業 収 益 ア	2,394,821	-	-	-	-
営 業 外 収 益 イ	1,086,694	-	-	-	-
特 別 利 益 ウ	-	-	-	-	-
総 収 益 ア+イ+ウ=エ	3,481,515	-	-	-	-
営 業 費 用 オ	2,848,707	-	-	-	-
営 業 外 費 用 カ	787,428	-	-	-	-
特 別 損 失 キ	7,397	-	-	-	-
総 費 用 オ+カ+キ=ク	3,643,532	-	-	-	-
営 業 利 益 (△損失) ア-オ=ケ	△ 453,886	-	-	-	-
純 利 益 (△損失) エ-ク=コ	△ 162,017	-	-	-	-
損 益 率 コ÷エ=サ	△ 4.7	ポイント	-	%	%

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,394,821千円であり、その内訳は下水道使用料1,258,303千円、雨水処理に要する経費として一般会計から収入する雨水処理負担金1,107,018千円などである。

営業外収益は1,086,694千円であり、その内訳は他会計負担金530,311千円、長期前受金戻入556,327千円などである。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は68.8%、営業外収益の割合は31.2%となっている。

事業収益の対前年度比較

第8表

区 分	27年度	26年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,394,821	-	-	-	68.8	-
下水道使用料	1,258,303	-	-	-	36.1	-
浄化槽使用料	2,681	-	-	-	0.1	-
雨水処理負担金	1,107,018	-	-	-	31.8	-
その他営業収益	26,819	-	-	-	0.8	-
(営業外収益)	1,086,694	-	-	-	31.2	-
受取利息および配当金	21	-	-	-	0.0	-
他会計負担金	530,311	-	-	-	15.2	-
長期前受金戻入	556,327	-	-	-	16.0	-
雑 収 益	35	-	-	-	0.0	-
事業収益合計	3,481,515	-	-	-	100.0	-

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は2,848,707千円であり、その内訳は減価償却費(下水・浄化槽)1,995,728千円、流域下水道管理費625,828千円などである。

営業外費用は787,428千円であり、その内訳は支払利息および企業債取扱諸費770,168千円などである。

特別損失は 7,397 千円である。これは賞与等に係る過年度損益修正損などによるものである。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は 78.2%、営業外費用の割合は 21.6%、特別損失の割合は 0.2%となっている。

事業費用の対前年度比較

第9表

区 分	27年度	26年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,848,707	-	-	-	78.2	-
下水道管理費	70,272	-	-	-	1.9	-
普及促進費	248	-	-	-	0.0	-
業 務 費	59,558	-	-	-	1.6	-
総係費(下水)	83,076	-	-	-	2.3	-
総係費(浄化槽)	9,076	-	-	-	0.3	-
減価償却費(下水)	1,979,399	-	-	-	54.3	-
維持管理費(浄化槽)	4,921	-	-	-	0.1	-
減価償却費(浄化槽)	16,329	-	-	-	0.5	-
流域下水道管理費	625,828	-	-	-	17.2	-
(営業外費用)	787,428	-	-	-	21.6	-
支払利息および 企業債取扱諸費	770,168	-	-	-	21.1	-
雑 支 出	17,260	-	-	-	0.5	-
(特別損失)	7,397	-	-	-	0.2	-
その他特別損失	7,397	-	-	-	0.2	-
事業費用合計	3,643,532	-	-	-	100.0	-

次に性質別費用の状況は、第10表のとおりである。

費用を性質別にみると、人件費が 104,631 千円、物件費が 748,348 千円、減価償却費が 1,995,728 千円、営業外費用が 787,428 千円、特別損失が 7,397 千円である。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が 2.9%、物件費が 20.5%、減価償却費が 54.8%、営業外費用が 21.6%、特別損失が 0.2%となっている。

性質別費用の状況

第10表

区 分	27年度	26年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	104,631	-	-	-	2.9	-
給 料	45,005	-	-	-	1.3	-
手 当 等	28,749	-	-	-	0.8	-
退職給与金	4,506	-	-	-	0.1	-
そ の 他	26,371	-	-	-	0.7	-
(2)物件費	748,348	-	-	-	20.5	-
委 託 料	25,066	-	-	-	0.7	-
修 繕 費	16,168	-	-	-	0.4	-
工事請負費	3,892	-	-	-	0.1	-
材 料 費	6,738	-	-	-	0.2	-
負 担 金	686,792	-	-	-	18.8	-
そ の 他	9,692	-	-	-	0.3	-
(3)減価償却費	1,995,728	-	-	-	54.8	-
減価償却費	1,995,728	-	-	-	54.8	-
(4)営業外費用	787,428	-	-	-	21.6	-
支払利息等	770,168	-	-	-	21.1	-
雑 支 出	17,260	-	-	-	0.5	-
(5)特別損失	7,397	-	-	-	0.2	-
その他特別損失	7,397	-	-	-	0.2	-
合 計	3,643,532	-	-	-	100.0	-

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

貸借対照表
第11表

資 産 の 部

科 目	27年度	26年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	64,775,697	-	-	-
(1)有形固定資産	57,301,932	-	-	-
ア 土 地	2,890,986	-	-	-
イ 構 築 物	54,240,945	-	-	-
ウ 機械および装置	168,403	-	-	-
エ 車両運搬具	267	-	-	-
オ 工具、器具および備品	152	-	-	-
カ 建設仮勘定	1,179	-	-	-
(2)無形固定資産	7,471,933	-	-	-
ア 施設利用権	7,471,933	-	-	-
(3)投資その他の資産	1,832	-	-	-
ア 出資金	1,832	-	-	-
2. 流動資産	227,791	-	-	-
(1)現金・預金	69,147	-	-	-
(2)未収金	162,971	-	-	-
貸倒引当金	△ 4,327	-	-	-
資 産 合 計	65,003,488	-	-	-

負債・資本の部

科 目	27年度	26年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	28,849,138	-	-	-
(1) 企業債	28,844,632	-	-	-
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,732,212	-	-	-
イ その他の企業債	112,420	-	-	-
(2) 引当金	4,506	-	-	-
ア 退職給付引当金	4,506	-	-	-
4. 流動負債	2,814,460	-	-	-
(1) 一時借入金	300,000	-	-	-
(2) 企業債	2,255,598	-	-	-
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,180,738	-	-	-
イ その他の企業債	74,860	-	-	-
(3) 未払金	243,932	-	-	-
(4) 前受金	7	-	-	-
(5) 引当金	8,413	-	-	-
ア 賞与引当金	8,413	-	-	-
(6) 預り金	6,510	-	-	-
5. 繰延収益	17,175,356	-	-	-
(1) 長期前受金	17,731,683	-	-	-
長期前受金 収益化累計額	△ 556,327	-	-	-
負債合計	48,838,954	-	-	-
6. 資本金	13,432,621	-	-	-
(1) 資本金	13,432,621	-	-	-
7. 剰余金	2,731,913	-	-	-
(1) 資本剰余金	2,893,930	-	-	-
ア 他会計負担金	2,944	-	-	-
イ 受贈財産評価額	2,890,986	-	-	-
(2) 欠損金	162,017	-	-	-
ア 当年度未処理 欠損金	162,017	-	-	-
資本合計	16,164,534	-	-	-
負債・資本合計	65,003,488	-	-	-

① 資産について

資産合計額は 65,003,488 千円である。資産の構成は固定資産 99.6%、流動資産 0.4%である。

(ア) 固定資産は 64,775,697 千円であり、内訳は有形固定資産 57,301,932 千円、無形固定資産 7,471,933 千円、出資金 1,832 千円である。

(イ) 流動資産は 227,791 千円であり、内訳は現金・預金 69,147 千円、未収金 162,971 千円と貸倒引当金 4,327 千円を計上している。

② 負債について

負債合計額は 48,838,954 千円である。負債の構成は固定負債 59.1%、流動負債 5.7%、繰延収益 35.2%である。

(ア) 固定負債は 28,849,138 千円であり、内訳は企業債 28,844,632 千円、引当金 4,506 千円である。

(イ) 流動負債は 2,814,460 千円であり、主な内訳は企業債 2,255,598 千円、未払金 243,932 千円である。

(ウ) 繰延収益は 17,175,356 千円である。

③ 資本について

資本合計額は 16,164,534 千円であり、資本の構成は資本金 83.1%、剰余金 16.9%である。

(ア) 資本金は 13,432,621 千円である。

(イ) 剰余金は 2,731,913 千円であり、資本剰余金 2,893,930 千円から欠損金 162,017 千円を差し引いた数値となっている。

(2) 資金運用について

流動負債 2,814,460 千円に対し、流動資産は 227,791 千円である。この結果、流動比率（流動資産／流動負債）は 8.1%となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第12表

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 162,017	-	-
減価償却費	1,995,728	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,327	-	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,506	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,235	-	-
長期前受金戻入額	△ 556,327	-	-
受取利息	△ 21	-	-
支払利息	770,167	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,736	-	-
未払金の増減額(△は減少)	24,576	-	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,517	-	-
小 計	2,089,955	-	-
利息の受取額	21	-	-
利息の支払額	△ 770,167	-	-
合 計	1,319,809	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 95,137	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 152,534	-	-
国庫補助金等による収入	9,521	-	-
一般会計からの繰入金による収入	2,944	-	-
合 計	△ 235,206	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	527,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,177,997	-	-
一時借入による収入	300,000	-	-
他会計からの出資による収入	295,995	-	-
合 計	△ 1,055,002	-	-
4 資金増減額(△は減少)	29,601	-	-
5 資金期首残高	39,546	-	-
6 資金期末残高	69,147	-	-

(4) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金158,235千円に対して、平成27年度の収入済額は154,511千円で、収入率は97.6%となっている。また、過年度未収金残高は2,670千円である。

繰越未収金の状況

第13表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
繰越未収金 (千円)	158,235	-	-	-	-
収入済額 (千円)	154,511	-	-	-	-
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,054	-	-	-	-
過年度未収金残高 (千円)	2,670	-	-	-	-
収入率 (%)	97.6%	-	-	-	-

(5) 企業債現在高について

企業債現在高は、毎年度新規発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高の推移

第14表

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
前年度末現在高 (A)	千円 32,751,227	千円 34,317,844	千円 35,710,712	千円 37,062,408	千円 38,224,102
当該年度発行額 (B)	527,000	524,200	609,200	578,100	791,400
当該年度償還額 (C)	2,177,997	2,090,817	2,002,068	1,929,796	1,953,094
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	31,100,230	32,751,227	34,317,844	35,710,712	37,062,408

(注) 平成26年度以前は下水道事業特別会計における数値である。

む す び

平成 27 年度の決算は、下水道事業に地方公営企業法を適用した後の初めての決算である。

結果は営業収支で 4 億 54 百万円の損失、営業外収支で 2 億 99 百万円の利益をそれぞれ計上し、これに特別損失 7 百万円を加えた収益的収支全体では 1 億 62 百万円の純損失を計上することとなった。前年度までの決算は現金主義の官庁会計方式であり、単年度における現金収入と現金支出の差引が決算収支として黒字となっていた。これに対して平成 27 年度は発生主義の企業会計方式であり、減価償却費や退職給付引当金等の現金支出を伴わない経費が費用化されているために損失が発生する結果となっている。企業会計方式への変更によって、経営実態をより正確に反映した決算となっている。

次に平成 27 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 3 点である。

第 1 に、各種会計基準の適用についてである。

平成 27 年度は法適用の初年度であり、既述のとおり官庁会計方式から企業会計方式へと移行が行われている。これに伴い今回の決算審査では、各種会計基準が正しく適用されているかについて確認を行ったが、減価償却費の算定や退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金等の各種引当金の算定は正確に行われていた。また長期前受金や特別損失の内容も妥当であり、各種会計基準が正しく適用されていることを確認した。

第 2 に、下水道施設の維持管理についてである。

平成 27 年度末における下水道の人口普及率は 98.7%となり、また下水道管渠の資産総額も 542 億円という膨大なものとなっている。市の下水道事業は整備から維持管理へとその役割を確実に移行している。下水道管渠の耐用年数は一般的に 50 年と言われているが、市が最初に建設を行った管渠は昭和 45 年に建設したものであり、敷設後約 46 年が経過している。今後、下水道施設の老朽化は確実に進行していくことになるが、管渠の長寿命化やライフサイクルコストの最小化等に十分な配慮を行い、全体最適な維持管理に努力されるようお願いしておく。

第 3 に、経営の健全化についてである。

平成 27 年度は地方公営企業法の適用により企業会計方式による決算が打たれたが、既に述べたとおり収益的収支で 1 億 62 百万円の純損失を計上した。これは企業として非常に厳しい結果であり、早急に経営健全化計画を策定し、対策を実施されたい。

昭和 44 年 10 月、市は特別会計を設置して下水道事業をスタートした。度重なる浸水の大きな被害を受け、昭和 50 年代半ばからは下水道整備を市の最重点施策として精力的に財源を投入された。近年は他市が消極的であった下水道事業の法適化に先進的に取り組み、その準備作業を着実に進められた。平成 27 年 4 月、地方公営企業として業務を開始され、その決算の結果は良い数値ではなかったが、当職はこれを決してマイナスには受け取っていない。むしろこれは公営企業として法適化を行ったことの大きな成果である。今後は市域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と浸水の防止、そして快適な市民の生活環境の確保という公営企業としての使命を果たせるよう、財政基盤の強化に向けて格段の努力を行われたい。

決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較 -----	50
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	52
第3表	資本的収支年度比較 -----	54

< 資 料 解 説 >

全表共通 企業会計移行後の初めての決算であるため、平成26年度の金額ならびに増減額等の記載はない。

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方			
	金 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度		増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,394,821	-	-	-	68.8	-
(1) 下水道使用料	1,258,303	-	-	-	36.1	-
(2) 浄化槽使用料	2,681	-	-	-	0.1	-
(3) 雨水処理負担金	1,107,018	-	-	-	31.8	-
(4) その他営業収益	26,819	-	-	-	0.8	-
2. 営業外収益	1,086,694	-	-	-	31.2	-
(1) 受取利息 および配当金	21	-	-	-	0.0	-
(2) 他会計負担金	530,311	-	-	-	15.2	-
(3) 長期前受金戻入	556,327	-	-	-	16.0	-
(4) 雑収益	35	-	-	-	0.0	-
合 計	3,481,515	-	-	-	100.0	-

年 度 比 較

科 目	借		方			
	金 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度		増減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,848,707	-	-	-	78.2	-
(1) 下水道管理費	70,272	-	-	-	1.9	-
(2) 普及促進費	248	-	-	-	0.0	-
(3) 業 務 費	59,558	-	-	-	1.6	-
(4) 総係費(下水)	83,076	-	-	-	2.3	-
(5) 総係費(浄化槽)	9,076	-	-	-	0.3	-
(6) 減価償却費(下水)	1,979,399	-	-	-	54.3	-
(7) 維持管理費(浄化槽)	4,921	-	-	-	0.1	-
(8) 減価償却費(浄化槽)	16,329	-	-	-	0.5	-
(9) 流域下水道管理費	625,828	-	-	-	17.2	-
2. 営業外費用	787,428	-	-	-	21.6	-
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	770,168	-	-	-	21.1	-
(2) 雑 支 出	17,260	-	-	-	0.5	-
3. 特別損失	7,397	-	-	-	0.2	-
(1) その他特別損失	7,397	-	-	-	0.2	-
合 計	3,643,532	-	-	-	100.0	-

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 益		増 減 額		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	27年度	
	27年度	26年度			27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,394,821	-	-	-	68.8	-
(1) 下水道使用料	1,258,303	-	-	-	36.1	-
(2) 浄化槽使用料	2,681	-	-	-	0.1	-
(3) 雨水処理負担金	1,107,018	-	-	-	31.8	-
(4) その他営業収益	26,819	-	-	-	0.8	-
下水道敷占用 使用料	44	-	-	-	0.0	-
下水道手数料	570	-	-	-	0.0	-
督促手数料	2	-	-	-	0.0	-
雑 収 益	26,203	-	-	-	0.8	-
2. 営業外収益	1,086,694	-	-	-	31.2	-
(1) 受取利息(預金利息)	21	-	-	-	0.0	-
(2) 他会計負担金	530,311	-	-	-	15.2	-
他会計負担金(下水)	515,918	-	-	-	14.8	-
他会計負担金(浄化槽)	14,393	-	-	-	0.4	-
(3) 長期前受金戻入	556,327	-	-	-	16.0	-
補 助 金	424,888	-	-	-	12.2	-
寄 付 金	52,778	-	-	-	1.5	-
受益者負担金	76,759	-	-	-	2.2	-
浄化槽設置分担金	1,902	-	-	-	0.1	-
(4) 雑収益	35	-	-	-	0.0	-
受益者負担金延滞金	35	-	-	-	0.0	-
その他雑収益(下水)	0	-	-	-	0.0	-
合 計	3,481,515	-	-	-	100.0	-

年 度 比 較

科 目	費 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度	増減率	増減率	27年度	26年度
	千円	千円			%	%
1. 人 件 費	104,631	-	-	-	2.9	-
給 料	45,005	-	-	-	1.3	-
手 当 等	28,749	-	-	-	0.8	-
退 職 給 与 金	4,506	-	-	-	0.1	-
そ の 他	26,371	-	-	-	0.7	-
2. 物 件 費	748,348	-	-	-	20.5	-
委 託 料	25,066	-	-	-	0.7	-
修 繕 費	16,168	-	-	-	0.4	-
工 事 請 負 費	3,892	-	-	-	0.1	-
材 料 費	6,738	-	-	-	0.2	-
負 担 金	686,792	-	-	-	18.8	-
そ の 他	9,692	-	-	-	0.3	-
3. 減 価 償 却 費	1,995,728	-	-	-	54.8	-
減 価 償 却 費	1,995,728	-	-	-	54.8	-
4. 営 業 外 費 用	787,428	-	-	-	21.6	-
支 払 利 息 等	770,168	-	-	-	21.1	-
雑 支 出	17,260	-	-	-	0.5	-
5. 特 別 損 失	7,397	-	-	-	0.2	-
その他特別損失	7,397	-	-	-	0.2	-
合 計	3,643,532	-	-	-	100.0	-

資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度	増	減	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	527,000	-	-	-	63.1	-
(1) 企 業 債	519,600	-	-	-	62.2	-
(2) 企 業 債 (浄化槽)	7,400	-	-	-	0.9	-
2. 工 事 負 担 金	5,549	-	-	-	0.7	-
(1) 受 益 者 負 担 金	2,464	-	-	-	0.3	-
(2) 浄化槽設置分担金	360	-	-	-	0.1	-
(3) 府受託工事負担金	2,725	-	-	-	0.3	-
3. 他 会 計 出 資 金	295,995	-	-	-	35.4	-
(1) 他 会 計 出 資 金	293,769	-	-	-	35.1	-
(2) 他 会 計 出 資 金 (浄化槽)	2,226	-	-	-	0.3	-
4. 補 助 金	3,972	-	-	-	0.5	-
5. そ の 他 収 入	2,943	-	-	-	0.3	-
合 計	835,459	-	-	-	100.0	-

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		增 減 額		構 成 比	
	27年度	26年度		增減率	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	241,289	-	-	-	10.0	-
(1)賦課徴收費	11	-	-	-	0.0	-
(2)管渠築造費	81,808	-	-	-	3.4	-
(3)流域下水道建設費	152,204	-	-	-	6.3	-
(4)浄化槽総務費	36	-	-	-	0.0	-
(5)浄化槽整備費	7,230	-	-	-	0.3	-
2. 企業債償還金	2,177,997	-	-	-	90.0	-
(1)企業債償還金	2,175,860	-	-	-	89.9	-
(2)企業債償還金(浄化槽)	2,137	-	-	-	0.1	-
合 計	2,419,286	-	-	-	100.0	-

印刷物番号

28-38